

No.032 (不定期刊)

"Great Wall" Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～



東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

頭文字D

「To D or not to D, that is the question」——。大英帝国の文豪による戯曲の独白風に言えばこのようになるだろうか。まあ、それほど大げさではないが、中国で鉄道に乗るときは列車番号が気になってしまう。近年は圧倒的に「G」か「D」に乗ることが多くなった。

★ ★ ★ ★ ★

日本の列車は「のぞみ123号」のように“列車名+番号”が一般的だが、中国では「G123」のようにアルファベットが用いられる。この英字は、中国語の発音、いわゆるピンインの頭文字だ。

例えば「D」は「動車組列車」のことだが、「動」の発音は中国語ピンイン表記で“Dong”。頭文字であるDをそのまま列車名に用いている。そのグレードアップ版である「G」は「高速動車組列車」。「高」の発音がピンイン表記で“Gao”となることから来ている。これに「C」(城際列車=インターシティ)を加えた3種類の列車がいわゆる「新幹線型タイプ」。ニュースでよく見る高速鉄道のことだ。

このうち、一般的に「G」は最高時速300～350km、「D」は同200～250kmの列車を指す。Dは一部、在来線軌道上を走行する場合もあるので(日本のミニ新幹線のイメージ)、速度が抑えられているようだ。また、Gよりは停車駅が多いため、目的地までの所要時間も若干長い。「のぞみ」と「ひかり」の関係とでもなるだろうか。乗車の機会があれば、ぜひ列車番号も見ていただきたい。

さて、これらの車両製造を一手に引き受けるのは中国中車という国有企業だ。同社は2017年に2752両、18年に2608両の高速鉄道用車両を販売。JR東海子会



中国の駅では様々なタイプの高速度鉄道を見られる

社の日本車両製造は今年、新幹線の営業車両の製造数が累計4000両を達成したとのことだが、これを軽く上回る。中国の高速鉄道網の総営業距離は2万9000km(18年時点)。日本の新幹線(2997km)のざっと10倍の規模なので、車両製造数も桁違いである。

2年前、吉林省長春にある中国中車の工場を訪れた。広さ490万㎡、工員1万8000人を抱え、各種車両を年間6000両製造できる巨大工場。同行した日系重工企業の方は「これだけの規模ならばどんどんトライ&エラーを繰り返して、技術的にも成熟していくのではないか」と感想を漏らしていた。名実ともに、世界最大の車両製造企業である。

★ ★ ★ ★ ★

話を列車番号に戻す。在来線については、Zは「直達特快旅客列車」、Tは「特別快速旅客列車」、Kは「快速旅客列車」を指す。この多くは、機関車が客車を引っ張るタイプ。座席は通常、硬座(二等車)と軟座(一等車)に分かれている(このほか、ベッドタイプの硬臥や軟臥もある)。硬座は格安なのだが、文字通り、座席が硬くて席幅も狭い(3×2列)。

07年にNHKBSで放送された「関口知宏の中国鉄道大紀行」をご存じだろうか。その名の通り、鉄道で中国をぐるりと周り、地元の人々と触れ合いながら旅をする壮大な紀行番組。この中でよく登場するのが硬座などを中心とするローカル列車だ。

私も先日乗ったが、超満員でさすがにきつかった。それでも、車内販売は身体を張った実演あり、地元名産品の実食ありと、非常にローカル色が強くて楽しめた。時間に余裕があれば、ぜひ中国の“鉄旅”の深さを味わってみてください。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入

外国証券等について

・外国証券は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

① 国内株式の手数料等およびリスクについて

・国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2420%（税込み）、最低3,240円（税込み）（売却約定代金が3,240円未満の場合、約定代金相当額）の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 外国株式等の手数料およびリスクについて

・外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8640%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として2.75%（手数料相当額）となるように設定したものです。当該店頭取引価格には手数料相当額が含まれています。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料を掲載後、掲載された銘柄を対象としたEB等を東洋証券（株）が販売する可能性があります。

東洋証券（株）および同関連会社、またその役職員はこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

この資料は、東洋証券（株）が各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点の見通しであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券（株）は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

なお、東洋証券（株）および同関連会社の役職員またはその家族がこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

この資料の著作権は東洋証券（株）に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

東洋証券株式会社

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1
TEL 03 (5117) 1040

<http://www.toyo-sec.co.jp/>

2019年8月19日
審査部審査済